

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間		第93期 第2四半期 連結累計期間		第92期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		70,469		78,148		134,636
経常利益	(百万円)		4,601		7,475		10,217
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,085		4,435		6,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,466		3,511		8,139
純資産額	(百万円)		191,048		187,316		185,104
総資産額	(百万円)		235,719		230,763		230,388
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		44.84		65.16		96.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		77.6		77.3		76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,154		3,953		8,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		8,421		2,614		34,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,715		295		3,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		76,276		59,862		53,372

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間		第93期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		27.30		25.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、依然として鋼材需要の盛り上がり
に欠けるなか、製品の販売価格、主原料であるスクラップ価格ともに大きな変動がない状況で推移
しました。

日本におきましては、東日本大震災後、需要の低迷が続いておりますが、細やかな顧客対応により受
注の確保に努めております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては、いずれも
2011年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。韓国におきましては、鉄筋が
主に使用されるアパートの販売不振が続いており、販売数量の落ち込みと販売価格の低迷から当第2
四半期連結累計期間で、営業損失を計上しております。一方、タイ国および持分法適用関連会社を有す
る米国におきましては、需要の強さは感じられないものの、一定の収益を確保しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、78,148百万円と前第2四半期連結累計期間と
比べ7,679百万円（10.9%）の増収となりました。利益については、営業利益は2,577百万円と前第2
四半期連結累計期間と比べ746百万円（40.7%）の増益、経常利益は7,475百万円と前第2四半期連結
累計期間と比べ2,873百万円（62.4%）の増益、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間と比べ
1,350百万円（43.8%）の増益の4,435百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

前第2四半期連結累計期間と比べ販売数量が増加し、販売単価も上昇したため、当事業の売上高は
18,990百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ2,749百万円（16.9%）の増収、セグメント利益（営
業利益）は683百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ144百万円（26.7%）の増益となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設景気の悪化による実需不足から厳しい状況が続いており、販売数量の減少およびウォン安の影響もあり、当事業の売上高は23,600百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ2,631百万円（10.0%）の減収、セグメント損失（営業損失）が186百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）745百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

需要の改善及び前連結会計年度から操業開始致しました第2工場が順調に稼働したこと等により、販売数量が大幅に増加し、販売単価も上昇したため、当事業の売上高は30,659百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ7,262百万円（31.0%）の増収、セグメント利益（営業利益）は2,194百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ1,521百万円（226.0%）の増益となりました。

軌道用品事業

組立分歧器は減少したものの、レール単体加工等の販売により一定の収益を確保し、当事業の売上高は1,881百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ15百万円（0.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は134百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ24百万円（21.9%）の増益となりました。

重工加工品事業

造船所からの受注状況は厳しさを増しており、一定の受注量を確保したものの、値下げ要求は強く、減益を余儀なくされています。当事業の売上高は2,864百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ276百万円（10.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は232百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ23百万円（9.2%）の減益となりました。

その他

その他の売上高につきましては、150百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ7百万円（5.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は27百万円と前第2四半期連結累計期間と比べ4百万円（17.2%）の増益となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ375百万円増加の230,763百万円となりました。

負債につきましては、流動負債のその他に含まれている未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,835百万円減少の43,447百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、その他の包括利益累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,211百万円増加の187,316百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,953百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは2,614百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは295百万円増加しました。これに資金に係る換算差額の減少373百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ6,490百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は59,862百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は3,953百万円でありました。(前第2四半期連結累計期間は1,154百万円の減少)。増加の主な原因は、税金等調整前四半期純利益が7,202百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,646百万円(58.1%)増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は2,614百万円でありました。(前第2四半期連結累計期間は8,421百万円の減少)。増加の主な原因は、定期預金の払戻による収入が17,989百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ16,188百万円(898.6%)増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は295百万円でありました。(前第2四半期連結累計期間は1,715百万円の減少)。増加の主な原因は、借入金の純増減額が1,600百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,376百万円(613.2%)増加したことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼事業(タイ国)の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、前連結会計年度から操業開始致しました第2工場が順調に稼働したことに加え、販売も堅調に推移したことによるもので、生産高は前第2四半期連結累計期間に比べ6,225百万円(26.1%)増加の30,115百万円、受注高は前第2四半期連結累計期間に比べ12,289百万円(51.9%)増加の35,985百万円、受注残高は前第2四半期連結累計期間末に比べ6,603百万円(158.4%)増加の10,770百万円となっております。なお、販売の実績については、「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,040,000	70,040,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	70,040,000	70,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		70,040		7,996		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上 浩 行	兵庫県姫路市	7,555	10.79
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	5,917	8.45
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.99
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	3,000	4.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(中央三井アセット信託 銀行再信託分・(株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,837	4.05
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,461	3.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,998	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,888	2.70
井上 喜 美 子	兵庫県姫路市	1,769	2.53
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	1,675	2.39
計		34,694	49.54

(注) 1 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

2 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者から平成23年7月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年7月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	8,011,800	11.44
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	2,494,200	3.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,767,200	667,672	
単元未満株式	普通株式 31,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,040,000		
総株主の議決権		667,672	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	240,000		240,000	0.34
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,000,000		3,000,000	4.28
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		3,241,000		3,241,000	4.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,111	62,881
受取手形及び売掛金	23,684	24,541
商品及び製品	10,502	12,569
仕掛品	476	423
原材料及び貯蔵品	14,241	14,677
その他	1,551	1,444
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	121,553	116,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,354	14,851
機械装置及び運搬具(純額)	29,873	27,814
土地	13,472	13,758
建設仮勘定	349	642
その他(純額)	256	230
有形固定資産合計	59,306	57,297
無形固定資産		
のれん	3,057	2,877
その他	382	359
無形固定資産合計	3,439	3,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,131	1 28,640
出資金	1 22,525	1 22,550
その他	2,555	2,639
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	46,088	53,705
固定資産合計	108,834	114,240
資産合計	230,388	230,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,582	13,197
短期借入金	796	2,831
関係会社短期借入金	-	450
未払法人税等	546	335
賞与引当金	390	523
その他	8,729	5,461
流動負債合計	23,045	22,799
固定負債		
長期借入金	9,274	8,089
繰延税金負債	9,244	9,070
退職給付引当金	1,929	2,011
役員退職慰労引当金	1,238	1,173
その他	551	301
固定負債合計	22,237	20,647
負債合計	45,283	43,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	212,125	215,556
自己株式	918	1,212
株主資本合計	219,204	222,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,917	1,225
為替換算調整勘定	44,558	45,169
その他の包括利益累計額合計	42,640	43,944
少数株主持分	8,541	8,919
純資産合計	185,104	187,316
負債純資産合計	230,388	230,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	70,469	78,148
売上原価	63,766	70,108
売上総利益	6,702	8,039
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,216	2,399
給料及び手当	571	585
賞与引当金繰入額	105	134
退職給付引当金繰入額	95	52
役員退職慰労引当金繰入額	61	71
その他	1,819	2,216
販売費及び一般管理費合計	4,870	5,461
営業利益	1,831	2,577
営業外収益		
受取利息	180	169
受取配当金	107	120
持分法による投資利益	3,028	4,385
デリバティブ評価益	490	938
その他	265	224
営業外収益合計	4,073	5,837
営業外費用		
支払利息	405	365
為替差損	310	506
デリバティブ評価損	559	57
その他	27	9
営業外費用合計	1,302	939
経常利益	4,601	7,475
特別利益		
固定資産売却益	-	1
匿名組合清算益	102	-
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損	106	205
貸倒引当金繰入額	17	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	148	274
税金等調整前四半期純利益	4,555	7,202
法人税、住民税及び事業税	1,634	2,204
法人税等調整額	6	92
法人税等合計	1,628	2,112
少数株主損益調整前四半期純利益	2,927	5,090
少数株主利益又は少数株主損失()	158	654
四半期純利益	3,085	4,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,927	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	694
為替換算調整勘定	5,945	884
その他の包括利益合計	6,393	1,578
四半期包括利益	3,466	3,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,185	3,132
少数株主に係る四半期包括利益	280	379

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,555	7,202
減価償却費	2,825	2,660
受取利息及び受取配当金	287	289
支払利息	405	365
持分法による投資損益(は益)	3,028	4,385
デリバティブ評価損益(は益)	68	880
売上債権の増減額(は増加)	2,378	584
たな卸資産の増減額(は増加)	4,908	2,583
仕入債務の増減額(は減少)	1,310	356
その他	516	218
小計	1,954	2,079
利息及び配当金の受取額	1,538	4,446
利息の支払額	351	392
法人税等の支払額	2,157	2,179
法人税等の還付額	1,771	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	3,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,073	3,132
定期預金の払戻による収入	1,801	17,989
有形固定資産の取得による支出	2,355	3,548
関係会社株式の取得による支出	5,823	8,681
その他	30	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,421	2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	1,996
長期借入金の返済による支出	125	395
自己株式の取得による支出	591	294
配当金の支払額	1,344	1,003
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715	295
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,110	373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,401	6,490
現金及び現金同等物の期首残高	90,677	53,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,276	59,862

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)															
1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,139百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">22,520百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,139百万円	出資金	22,520百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,821百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">22,545百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	22,821百万円	出資金	22,545百万円							
投資有価証券(株式)	14,139百万円															
出資金	22,520百万円															
投資有価証券(株式)	22,821百万円															
出資金	22,545百万円															
2 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	20,000百万円	2 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	20,000百万円			
特定融資枠契約の総額	20,000百万円															
借入実行残高	百万円															
差引額	20,000百万円															
特定融資枠契約の総額	20,000百万円															
借入実行残高	百万円															
差引額	20,000百万円															
3 偶発債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(c)(関連会社で持分法非適用会社)</td> <td style="text-align: right;">27,625百万円</td> <td>生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(c)(関連会社で持分法非適用会社)	27,625百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)	3 偶発債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(c)(関連会社で持分法非適用会社)</td> <td style="text-align: right;">20,358百万円</td> <td>生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド・サルブカンパニー(“サウジサルブ”) LLC(関連会社で持分法非適用会社)</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> <td>金融機関からの借入金に対する債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(c)(関連会社で持分法非適用会社)	20,358百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)	ユナイテッド・サルブカンパニー(“サウジサルブ”) LLC(関連会社で持分法非適用会社)	750百万円	金融機関からの借入金に対する債務保証
保証先	金額	内容														
ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(c)(関連会社で持分法非適用会社)	27,625百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)														
保証先	金額	内容														
ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(c)(関連会社で持分法非適用会社)	20,358百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)														
ユナイテッド・サルブカンパニー(“サウジサルブ”) LLC(関連会社で持分法非適用会社)	750百万円	金融機関からの借入金に対する債務保証														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 73,863百万円	現金及び預金勘定 62,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,287百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,018百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券) 3,700百万円	現金及び現金同等物 59,862百万円
現金及び現金同等物 76,276百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,346	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,004	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,001	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	16,241	26,232	23,397	1,865	2,588	70,326	142	70,469		70,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194					1,194		1,194	1,194	
計	17,436	26,232	23,397	1,865	2,588	71,521	142	71,663	1,194	70,469
セグメント利益	539	745	672	110	255	2,324	23	2,347	516	1,831

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	18,990	23,600	30,659	1,881	2,864	77,997	150	78,148		78,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,434					1,434		1,434	1,434	
計	20,425	23,600	30,659	1,881	2,864	79,432	150	79,582	1,434	78,148
セグメント利益又はセグメント損失()	683	186	2,194	134	232	3,058	27	3,085	508	2,577

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円84銭	65円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,085	4,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,085	4,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,803	68,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,046百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

大和工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 内 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。